



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ライト工業株式会社
コード番号 1926 URL <http://www.raito.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入江 保美
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 西 誠

TEL 03-3265-2555
平成25年6月28日

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	75,557	2.1	2,947	30.7	3,159	38.5	1,973	17.5
24年3月期	73,982	15.8	2,255	90.7	2,280	94.6	1,678	93.8

(注) 包括利益 25年3月期 2,575百万円 (33.3%) 24年3月期 1,931百万円 (335.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	37.47	—	6.1	5.3	3.9
24年3月期	31.88	—	5.4	3.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	61,078	33,291	54.5	632.17
24年3月期	58,370	31,137	53.3	591.27

(参考) 自己資本 25年3月期 33,291百万円 24年3月期 31,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,260	437	△1,608	12,766
24年3月期	2,626	△1,466	△750	9,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	8.00	8.00	421	25.1	1.4
25年3月期	—	—	—	8.00	8.00	421	21.4	1.3
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		27.7	

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 創業70周年記念配当2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	10.8	300	651.9	300	268.1	100	—	1.90
通期	77,000	1.9	3,000	1.8	3,000	△5.0	1,900	△3.7	36.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、当該変更は「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、19ページ(会計方針の変更)をご覧ください。また、退職給付引当金について会計上の見積りの変更を行っております。詳細は、18ページ(重要な引当金の計上基準)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	57,804,450 株	24年3月期	57,804,450 株
25年3月期	5,142,852 株	24年3月期	5,142,516 株
25年3月期	52,661,771 株	24年3月期	52,662,145 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	60,665	2.0	1,775	84.0	2,048	104.1	1,303	94.9
24年3月期	59,493	8.9	965	11.9	1,003	16.9	668	23.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	24.75	—
24年3月期	12.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	52,514		29,822		56.8	566.30		
24年3月期	51,716		28,589		55.3	542.88		

(参考) 自己資本 25年3月期 29,822百万円 24年3月期 28,589百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	5.2	50	—	50	—	△100	—	△1.90
通期	62,000	2.2	2,300	29.6	2,350	14.7	1,500	15.1	28.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(有価証券関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
完成工事原価報告書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代に伴う景気対策への期待感から円安・株高へ転換し、企業業績に改善がみられるなど景気回復への兆しが見られる一方、欧州の財政問題をはじめとした海外経済の減速懸念などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共建設投資は震災復旧から復興に向けた投資が進み、民間建設投資も持ち直しの動きを見せるなど、回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、東日本大震災に伴う復旧・復興工事の受注等により受注額が増加したことに加え、施工が順調に進捗したことにより、前期比2.1%増の755億5千7百万円となりました。

利益面では、売上高の増加と売上総利益率の改善により、売上総利益は前期比3.5%増の105億4千1百万円となりました。

また、営業利益、経常利益につきましては、売上総利益が増加したことに加え、固定費の圧縮に努めた結果、販売費及び一般管理費が減少し、各々前期比30.7%増の29億4千7百万円、前期比38.5%増の31億5千9百万円となりました。

当期純利益は、当社において本社社屋建替関連損失を計上し、前期比17.5%増の19億7千3百万円となりました。

部門別の概況

当連結会計年度における、当社グループの受注高・売上高・次期繰越工事高は下記のとおりです。

事業・工種別	受注高（単位：百万円）		売上高（単位：百万円）		次期繰越工事高 （単位：百万円）	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
斜面・法面对策工事	28,897	27,810	28,752	28,427	11,596	10,785
法面保護工事	17,988	18,124	17,025	18,589	7,348	6,759
地すべり対策工事	10,908	9,686	11,727	9,838	4,247	4,026
基礎・地盤改良工事	22,735	22,915	22,762	22,396	10,986	11,505
補修・補強工事	2,038	2,944	2,715	2,961	968	1,008
環境修復工事	820	3,184	1,049	1,256	555	2,475
管きょ工事	880	961	814	819	305	447
一般土木工事	4,098	5,399	4,384	4,470	1,888	2,895
建築工事	13,084	13,836	10,615	12,406	9,514	10,945
その他工事	2,129	2,088	2,283	2,267	205	92
建設部門計	74,685	79,139	73,377	75,005	36,020	40,155
商品・資材販売部門	-	-	604	552	-	-
合計	74,685	79,139	73,982	75,557	36,020	40,155

建設部門における受注高の工事種目別の状況は、下記の通りです。

イ．斜面・法面対策工事（法面保護工事、地すべり対策工事）

公共投資の増加に伴い、地方自治体を中心に公共工事の受注が増加したものの、民間大型工事の減少により、前期比3.8%減の278億1千万円となりました。

ロ．基礎・地盤改良工事

米子子会社の地盤改良工事は減少しましたが、公共投資の増加に伴い国内工事の受注が増加したため、前期比0.8%増の229億1千5百万円となりました。

ハ．補修・補強工事

国土交通省及び地方自治体発注の元請工事の受注が増加したことにより、前期比44.4%増の29億4千4百万円となりました。

ニ．環境修復工事

大型の土壌汚染対策工事の受注により、前期比288.3%増の31億8千4百万円となりました。

ホ．管きょ工事

地方自治体発注工事の受注が増加したため、前期比9.1%増の9億6千1百万円となりました。

ヘ．建築工事

首都圏のマンション工事等の受注が順調であったことと、東日本大震災に伴う建築物の新築・改修等の受注により、前期比5.8%増の138億3千6百万円となりました。

ト．一般土木・その他工事

東日本大震災に伴うがれき処理の受注等により、前期比20.2%増の74億8千7百万円となりました。

次期の見通し

平成25年度の建設業界は、資材価格や労務価格の一段の上昇が懸念されますが、大型補正予算を背景とした公共建設投資の増加が見込まれ、受注環境の改善が期待されるなど、堅調に推移するものと考えられます。

こうした状況のなか、專業土木分野においては、各地域の子会社が地域に根差した営業活動を行うことで営業力を強化し、事業量の確保に努めます。また、選別受注を強化し、原価圧縮及び経費削減を更に推進することで、利益の確保を図ってまいります。

これに加え、建築事業及び海外事業の更なる充実を図り、グループ全体として必要利益の確保に努めてまいります。

当社グループの次期連結売上高は770億円、営業利益は30億円、経常利益は30億円、当期純利益は19億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、資金の回収が順調であったこと、投資有価証券、投資用不動産を一部売却したこと等による現金預金の増加及び受取手形・完成工事未収入金等の増加により、総資産は前連結会計年度末より27億7百万円増加致しました。

負債につきましては、繰上返済による長期借入金の減少を工事未払金及び未成工事受入金の増加が上回ったこと等により総負債は前連結会計年度末より5億5千3百万円増加致しました。

純資産につきましては、当期純利益19億7千3百万円計上できたことにより利益剰余金が16億4千6百万円増加したこと、株式相場の変動に伴いその他有価証券評価差額金が3億5千3百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ21億5千3百万円増加致しました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、42億6千万円の収入超過（前年同期は26億2千6百万円の収入超過）となりました。これは主に、売上債権の増加（11億4千1百万円）を、未成工事受入金の増加（8億4千5百万円）及び税金等調整前当期純利益（25億7千3百万円）による収入が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億3千7百万円の収入超過（前年同期は、14億6千6百万円の支出超過）となりました。これは主に、投資不動産の売却による収入（24億7千1百万円）が、投資不動産の取得による支出（19億2千8百万円）が上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億8百万円の支出超過（前年同期は7億5千万円の支出超過）となり

ました。これは主に、長期借入金の返済による支出（11億6千6百万円）及び配当金の支払額（4億2千4百万円）によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比33億3百万円増加し、127億6千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	50.9%	51.9%	53.3%	54.5%
時価ベースの自己資本比率	20.0%	28.7%	43.8%	37.9%
債務償還年数	0.5年	1.5年	0.7年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	97.4倍	38.2倍	73.3倍	145.6倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を使用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

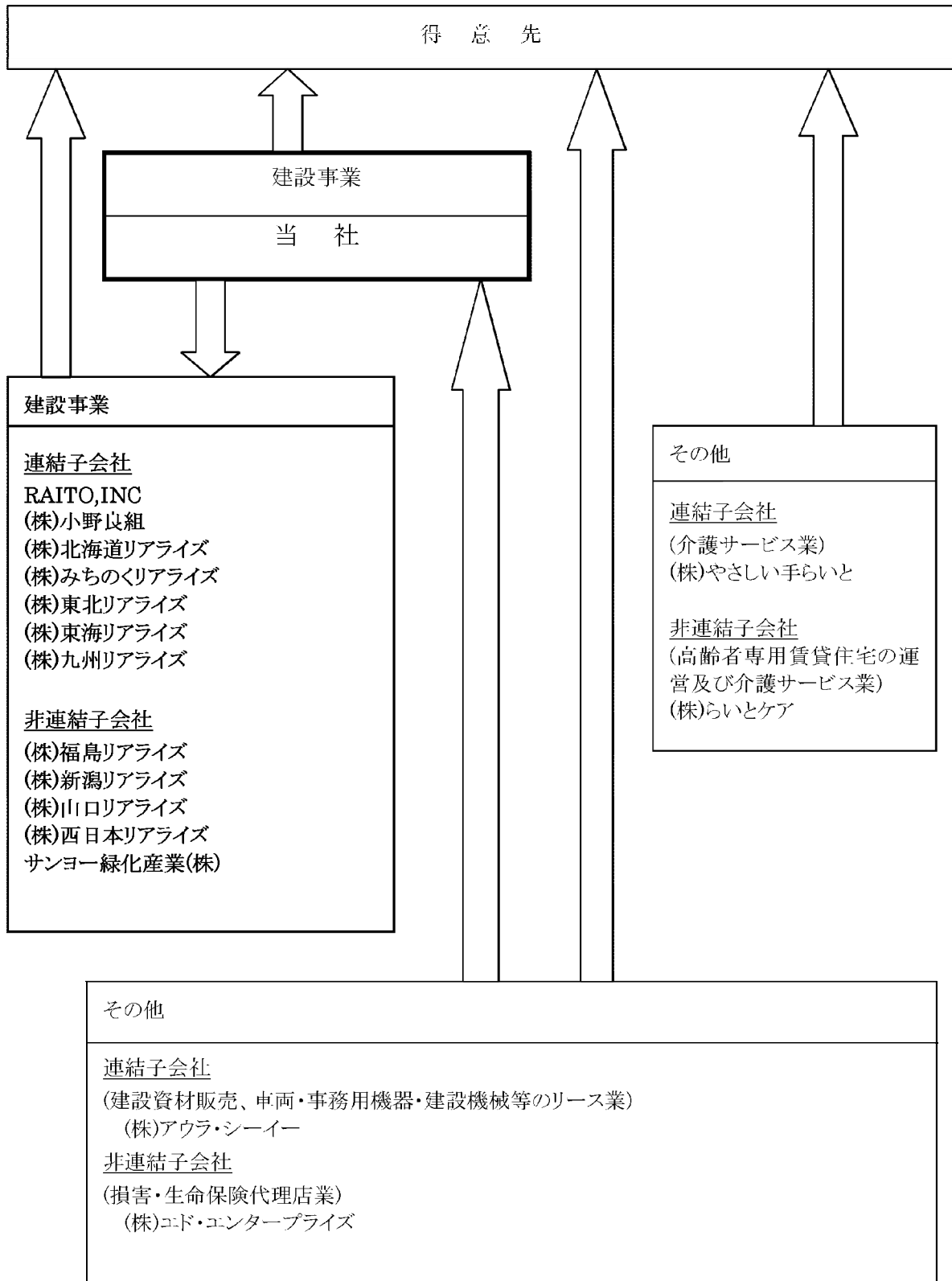
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針とするとともに、将来に向けた新技術の開発、新規事業の展開などに内部留保金を活用し、収益力の向上、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当につきましては、期初予想どおり1株当たり8円を予定しております。

次期の配当につきましては、安定的な配当の維持という基本方針をふまえ1株当たり8円を普通配当とし、これに創業70周年を記念し記念配当として2円を加え、1株当たり10円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況



(矢印は工事、販売、サービス業務等の流れ)

(株)北海道リアライズは、平成25年2月5日開催の当社取締役会において、吸収合併することを決定しております。なお、本合併は、平成25年4月1日付で効力を生じております。

(株)丸喜建設は、平成25年3月31日付の臨時株主総会において解散を可決し、同日付で解散しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、特殊土木技術を中心として、「国土保全」・「生活基盤」・「環境」の事業領域において常に新しい価値を創造し、社会に貢献するとともに、顧客、株主、社員をはじめ関係するすべての人々との繁栄を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループ全体で事業量を確保するとともに収益力の向上を図るため、以下の課題を実施してまいります。

安全衛生管理の徹底

より信頼される企業を目指し、品質の確保はもちろんのこと、労働安全衛生法など関係法令を遵守し、作業手順に沿ったリスクアセスメントをさらに定着させ、労働災害の減少・重大災害の撲滅に努めてまいります。

専業土木事業分野におけるグループ経営体制の強化

経営資源を有効に活用した営業体制の強化と経費の圧縮などコストダウンを徹底することで経営基盤を固めるとともに、地域子会社の特性を生かした営業活動により、グループ経営体制の強化と事業量の確保に努めてまいります。

建築事業分野での事業規模の確保

安定的成長を目指し、安全・品質を確保することで顧客満足度の向上に注力し、長期的かつ継続的な信頼確保に努めることで事業量の確保に努めてまいります。

海外事業分野での事業規模拡大

徹底した市場調査を行うことによるリスク評価を充実させることを念頭に、市場規模の拡大を目指すとともに、組織充実を図り経営基盤を強化し事業量の確保に努めてまいります。

技術開発への取組

急激に変化する時代と顧客ニーズに迅速に対応し、将来の基盤となる新技術開発の推進と新しい事業領域を確保するため、専業土木事業分野において、開発部門の組織の見直しと体制の充実を図ってまいります。

財務基盤の強化

固定費の更なる削減に取り組み、厳しい市場環境下にあっても安定した利益を確保できるよう、収益力を強化するとともに、工事代金の早期回収によりキャッシュ・フローの改善を図り、また、遊休不動産の売却等を進め資産効率を向上させ、強靱な財務体質の構築に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,562	12,866
受取手形・完成工事未収入金等	⁸ 21,162	⁸ 22,350
未成工事支出金	⁷ 6,512	⁷ 6,090
商品及び製品	29	21
仕掛品	18	18
材料貯蔵品	141	163
未収入金	320	104
繰延税金資産	-	384
その他	916	658
貸倒引当金	173	185
流動資産合計	38,491	42,472
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	⁵ 8,415	⁵ 7,852
減価償却累計額	6,132	5,717
建物・構築物(純額)	2,283	2,135
機械・運搬具及び工具器具備品	21,049	20,853
減価償却累計額	20,408	20,238
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	640	614
土地	^{3, 5} 9,116	^{3, 5} 8,969
リース資産	1,514	1,606
減価償却累計額	419	735
リース資産(純額)	1,094	871
建設仮勘定	42	45
有形固定資産合計	13,177	12,635
無形固定資産		
その他	172	157
無形固定資産合計	172	157
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,884	¹ 2,593
長期前払費用	524	592
破産更生債権等	202	179
投資不動産	1,889	1,345
その他	1,624	1,719
貸倒引当金	595	617
投資その他の資産合計	6,529	5,812
固定資産合計	19,879	18,605
資産合計	58,370	61,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8 15,583	8 15,751
短期借入金	5 500	5 700
1年内返済予定の長期借入金	5 453	5 66
未払法人税等	489	899
未成工事受入金	4,203	5,053
完成工事補償引当金	78	148
工事損失引当金	7 114	7 122
災害損失引当金	64	-
建替関連損失引当金	-	103
未払費用	1,184	1,218
その他	933	736
流動負債合計	23,606	24,800
固定負債		
長期借入金	5 890	5 211
再評価に係る繰延税金負債	3 1,217	3 1,167
退職給付引当金	626	895
長期未払金	27	27
リース債務	805	583
繰延税金負債	12	57
その他	46	44
固定負債合計	3,626	2,986
負債合計	27,233	27,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	21,303	22,950
自己株式	1,698	1,698
株主資本合計	32,082	33,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	226
土地再評価差額金	3 717	3 814
為替換算調整勘定	102	148
その他の包括利益累計額合計	945	438
純資産合計	31,137	33,291
負債純資産合計	58,370	61,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	73,377	75,005
兼業事業売上高	604	552
売上高合計	73,982	75,557
売上原価		
完成工事原価	¹ 63,288	¹ 64,585
兼業事業売上原価	506	429
売上原価合計	63,795	65,015
売上総利益		
完成工事総利益	10,088	10,419
兼業事業総利益	98	122
売上総利益合計	10,187	10,541
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 7,931	^{2, 3} 7,594
営業利益	2,255	2,947
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	38	63
為替差益	-	129
受取ロイヤリティー	17	20
保険解約返戻金	1	-
固定資産賃貸料	52	60
その他	73	116
営業外収益合計	210	417
営業外費用		
支払利息	35	29
手形売却損	6	5
支払手数料	42	70
支払保証料	8	40
租税公課	-	31
和解金	46	-
その他	45	28
営業外費用合計	185	206
経常利益	2,280	3,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 130	4 7
投資有価証券売却益	28	37
事業譲渡益	42	-
その他	5	-
特別利益合計	206	45
特別損失		
固定資産除売却損	5 36	5 1
会員権評価損	9	-
退職特別加算金	22	24
投資有価証券評価損	97	-
減損損失	6 42	6 202
関係会社株式評価損	100	102
建替関連損失	6 -	6 299
損害補償金	59	-
災害による損失	8	-
その他	0	0
特別損失合計	378	630
税金等調整前当期純利益	2,108	2,573
法人税、住民税及び事業税	435	1,040
法人税等調整額	5	440
法人税等合計	430	600
少数株主損益調整前当期純利益	1,678	1,973
当期純利益	1,678	1,973

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,678	1,973
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	95	353
土地再評価差額金	170	2
為替換算調整勘定	13	251
その他の包括利益合計	1, 2 252	1, 2 602
包括利益	1,931	2,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,931	2,575
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,119	6,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,119	6,119
資本剰余金		
当期首残高	6,358	6,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,358	6,358
利益剰余金		
当期首残高	20,038	21,303
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純利益	1,678	1,973
土地再評価差額金の取崩	7	94
当期変動額合計	1,265	1,646
当期末残高	21,303	22,950
自己株式		
当期首残高	1,698	1,698
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,698	1,698
株主資本合計		
当期首残高	30,818	32,082
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純利益	1,678	1,973
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	7	94
当期変動額合計	1,264	1,646
当期末残高	32,082	33,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	221	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	353
当期変動額合計	95	353
当期末残高	126	226
土地再評価差額金		
当期首残高	880	717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	96
当期変動額合計	162	96
当期末残高	717	814
為替換算調整勘定		
当期首残高	88	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	251
当期変動額合計	13	251
当期末残高	102	148
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,190	945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	507
当期変動額合計	245	507
当期末残高	945	438
純資産合計		
当期首残高	29,627	31,137
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純利益	1,678	1,973
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	7	94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	507
当期変動額合計	1,510	2,153
当期末残高	31,137	33,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,108	2,573
減価償却費	884	850
減損損失	42	313
貸倒引当金の増減額(は減少)	268	33
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	20	69
工事損失引当金の増減額(は減少)	9	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	147	268
災害損失引当金の増減額(は減少)	68	64
建替関連損失引当金の増減額(は減少)	-	103
受取利息及び受取配当金	65	91
支払利息	35	29
手形売却損	6	5
投資有価証券売却損益(は益)	28	37
投資有価証券評価損益(は益)	97	-
関係会社株式評価損	100	102
会員権評価損	9	-
売上債権の増減額(は増加)	1,398	1,141
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,318	421
たな卸資産の増減額(は増加)	36	7
仕入債務の増減額(は減少)	800	144
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,308	845
その他	219	410
小計	2,737	4,838
利息及び配当金の受取額	65	91
利息の支払額	35	29
手形売却に伴う支払額	6	5
法人税等の支払額	134	634
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,626	4,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	259	505
有形固定資産の売却による収入	536	9
無形固定資産の取得による支出	57	50
投資有価証券の取得による支出	7	210
投資有価証券の売却による収入	51	647
投資有価証券の償還による収入	-	100
関係会社貸付けによる支出	218	86
関係会社貸付金の回収による収入	-	82
子会社株式の取得による支出	100	-
保険積立金の積立による支出	197	-
保険積立金の解約による収入	203	1
投資不動産の取得による支出	1,884	1,928
投資不動産の売却による収入	481	2,471
その他	12	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,466	437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400	200
配当金の支払額	417	424
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	466	1,166
ファイナンス・リース債務の返済による支出	266	317
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	750	1,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	213
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	404	3,303
現金及び現金同等物の期首残高	9,058	9,462
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 9,462	¹ 12,766

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)福島リアライズ

(株)新潟リアライズ

(株)山口リアライズ

(株)西日本リアライズ

サンヨー緑化産業(株)

(株)らいとケア

(株)エド・エンタープライズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社(株)福島リアライズ、(株)新潟リアライズ、(株)山口リアライズ、(株)西日本リアライズ、サンヨー緑化産業(株)、(株)らいとケア、(株)エド・エンタープライズ)及び関連会社(新三平建設(株)等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度未手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

また、国内連結子会社のうち1社は簡便法により当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

（会計上の見積りの変更）

当社は一部の退職給付制度に係る退職給付引当金の過去勤務債務及び数理計算上の差異について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は145百万円減少しております。

建替関連損失引当金

本社ビルの建替に伴う損失に備えるため、発生が見込まれる取壊費用、移転費用について、合理的な見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	583百万円	393百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,811百万円	1,048百万円
受取手形裏書譲渡高	7	23

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	2,712百万円	2,845百万円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,307百万円	10,428百万円
借入実行残高	-	100
差引額	9,307	10,328

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	308百万円	299百万円
土地	336	336
計	644	636

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	150百万円	150百万円
1年内返済予定の長期借入金	16	16
長期借入金	190	174
計	356	340

6 偶発債務

下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社への保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
㈱タカラレーベン	118百万円	㈱タカラレーベン 97百万円

7 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	114百万円	122百万円

8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	194百万円	233百万円
支払手形	91	9

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	114百万円	122百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与手当	3,909百万円	3,738百万円
退職給付費用	384	419
貸倒引当金繰入額	22	6

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	177百万円	198百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	107百万円	7百万円
その他	22	0
計	130	7

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	0百万円	0百万円
その他	30	0
計	31	0

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	2百万円	0百万円
その他	2	0
計	5	1

6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
宮城県刈田郡	遊休資産	土地
埼玉県三郷市	遊休資産	土地
その他	遊休資産	その他

当社グループは、原則として、事業用資産については各収益単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産のうち市場価額が著しく低下した資産や将来における使用が見込まれない資産に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（42百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地26百万円及びその他16百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び売却予定価額を基礎とした指標に基づき評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
鹿児島県霧島市	遊休資産	土地
宮城県岩沼市	遊休資産	土地
その他	遊休資産	機械装置
東京都千代田区	事業用資産	建物等

当社グループは、原則として、事業用資産については各収益単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産のうち市場価額が著しく低下した資産や将来における使用が見込まれない資産に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（202百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地147百万円及び機械装置55百万円であります。また、本社工屋建替に伴う減損損失（111百万円）については、特別損失の「建替関連損失」に含まれております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び売却予定価額を基礎とした指標に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	26百万円	438百万円
組替調整額	69	37
計	95	401
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20	251
組替調整額	7	-
計	13	251
税効果調整前合計	82	652
税効果額	170	50
その他の包括利益合計	252	602

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	95	401
税効果額	-	48
税効果調整後	95	353
土地再評価差額金：		
税効果調整前	-	-
税効果額	170	2
税効果調整後	170	2
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	13	251
税効果額	-	-
税効果調整後	13	251
その他の包括利益合計		
税効果調整前	82	652
税効果額	170	50
税効果調整後	252	602

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	57,804,450	-	-	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	5,142,227	289	-	5,142,516

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	421	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	57,804,450	-	-	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	5,142,516	336	-	5,142,852

（注） 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	421	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金預金勘定	9,562百万円	12,866百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100	100
現金及び現金同等物	9,462	12,766

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	442	400	42
	(2) その他	345	340	5
	小計	788	740	47
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	842	956	113
	(2) その他	614	674	59
	小計	1,457	1,631	173
合計		2,245	2,371	126

注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額55百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,512	1,162	349
	(2) その他	100	100	0
	小計	1,612	1,263	349
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	172	210	38
	(2) その他	359	394	35
	小計	531	605	73
合計		2,144	1,868	275

注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額55百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他	51	28	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他	647	37	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式等及び関係会社株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損97百万円及び関係会社株式評価損100百万円計上しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式等及び関係会社株式について減損処理を行い、関係会社株式評価損102百万円計上しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域ごとに支社及び連結子会社を置き、各支社及び連結子会社は建設事業の受注及び施工、商品資材販売等について国内、海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは支社及び連結子会社を基礎とした、土木工事、建築工事及び商品資材販売等事業から構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「建設事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事、管きょ工事、一般土木工事及び建築工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

セグメント間の内部取引高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	73,377	604	73,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,418	1,418
計	73,377	2,022	75,400
セグメント費用	71,184	1,963	73,147
セグメント利益	2,193	59	2,252
セグメント資産	42,777	1,369	44,147
その他の項目			
減価償却費	837	34	872
有形固定資産および無形固定資産の増加額	695	2	697

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	75,005	552	75,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,133	1,133
計	75,005	1,685	76,690
セグメント費用	72,164	1,581	73,745
セグメント利益	2,840	104	2,945
セグメント資産	42,755	1,310	44,065
その他の項目			
減価償却費	797	30	828
有形固定資産および無形固定資産の増加額	594	2	597

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,377	75,005
「その他」の区分の売上高	2,022	1,685
セグメント間取引消去	1,418	1,133
連結財務諸表の売上高	73,982	75,557

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,193	2,840
「その他」の区分の利益	59	104
セグメント間取引消去	2	2
連結財務諸表の営業利益	2,255	2,947

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,777	42,755
「その他」の区分の資産	1,369	1,310
全社資産	16,320	19,174
その他の調整額	2,098	2,160
連結財務諸表の資産合計	58,370	61,078

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	837	797	34	30	3	3	869	824
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	695	594	2	2	5	4	703	602

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
69,337	2,827	1,817	73,982

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
73,460	1,554	543	75,557

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他	調整額	合計
減損損失	26	16	-	42

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他	調整額	合計
減損損失	313	-	-	313

d . 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

e . 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	591.27円	632.17円
1 株当たり当期純利益	31.88	37.47
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	1,678	1,973
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,678	1,973
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,662,145	52,661,771

(注) 2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成25年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額 (百万円)	31,137	33,291
普通株式に係る純資産額 (百万円)	31,137	33,291
普通株式の発行済株式数 (株)	57,804,450	57,804,450
普通株式の自己株式数 (株)	5,142,516	5,142,852
1 株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	52,661,934	52,661,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,755	7,074
受取手形	1,742	2,757
完成工事未収入金	16,200	16,705
未成工事支出金	6,076	5,699
材料貯蔵品	103	119
仕掛品	18	18
未収入金	327	104
前払費用	93	105
繰延税金資産	-	384
立替金	207	74
その他	521	315
貸倒引当金	129	134
流動資産合計	30,916	33,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,795	5,158
減価償却累計額	4,263	3,808
建物(純額)	1,531	1,349
構築物	1,903	1,896
減価償却累計額	1,727	1,739
構築物(純額)	176	157
機械及び装置	16,705	16,472
減価償却累計額	16,283	16,077
機械及び装置(純額)	421	395
車両運搬具	243	241
減価償却累計額	217	231
車両運搬具(純額)	25	9
工具器具・備品	3,103	2,962
減価償却累計額	3,040	2,888
工具器具・備品(純額)	62	73
土地	8,666	8,518
リース資産	1,497	1,584
減価償却累計額	414	726
リース資産(純額)	1,083	857
建設仮勘定	-	45
有形固定資産合計	11,967	11,407
無形固定資産		
ソフトウェア	169	154
無形固定資産合計	169	154

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,300	2,199
関係会社株式	2,546	2,362
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	535	309
長期貸付金	61	61
破産更生債権等	179	179
長期前払費用	520	589
長期預金	300	300
投資不動産	1,889	1,345
その他	900	995
貸倒引当金	572	615
投資その他の資産合計	8,663	7,727
固定資産合計	20,799	19,289
資産合計	51,716	52,514
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,177	4,813
工事未払金	8,716	8,777
1年内返済予定の長期借入金	437	50
リース債務	298	294
未払金	91	29
未払費用	982	999
未払法人税等	177	675
未成工事受入金	3,524	3,951
預り金	62	47
完成工事補償引当金	73	140
工事損失引当金	100	40
災害損失引当金	45	-
建替関連損失引当金	-	103
設備関係支払手形	72	34
その他	202	190
流動負債合計	19,962	20,147
固定負債		
長期借入金	700	37
再評価に係る繰延税金負債	1,217	1,167
退職給付引当金	449	716
リース債務	784	565
繰延税金負債	7	53
その他	4	4
固定負債合計	3,164	2,545
負債合計	23,127	22,692

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金	6,358	6,358
資本剰余金合計	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	39	37
別途積立金	15,258	15,258
繰越利益剰余金	2,134	3,112
利益剰余金合計	18,653	19,630
自己株式	1,698	1,698
株主資本合計	29,432	30,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126	226
土地再評価差額金	717	814
評価・換算差額等合計	843	587
純資産合計	28,589	29,822
負債純資産合計	51,716	52,514

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	59,493	60,665
売上高合計	59,493	60,665
売上原価		
完成工事原価	51,582	52,183
売上原価合計	51,582	52,183
売上総利益		
完成工事総利益	7,910	8,482
売上総利益合計	7,910	8,482
販売費及び一般管理費		
役員報酬	141	163
従業員給料手当	3,408	3,270
退職給付費用	358	405
法定福利費	551	532
福利厚生費	101	122
修繕維持費	22	13
事務用品費	195	172
通信交通費	534	497
動力用水光熱費	75	68
研究開発費	177	198
広告宣伝費	36	29
貸倒引当金繰入額	139	63
交際費	73	35
寄付金	3	4
地代家賃	244	306
減価償却費	168	170
租税公課	145	137
保険料	18	23
雑費	548	490
販売費及び一般管理費合計	6,945	6,706
営業利益	965	1,775
営業外収益		
受取利息	33	20
受取配当金	38	132
保険解約返戻金	1	-
受取ロイヤリティー	17	20
固定資産賃貸料	50	56
為替差益	-	129
雑収入	66	95
営業外収益合計	208	455

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	26	15
支払手数料	42	70
手形売却損	6	5
支払保証料	8	39
租税公課	-	31
和解金	46	-
雑支出	39	18
営業外費用合計	169	182
経常利益	1,003	2,048
特別利益		
固定資産売却益	28	7
投資有価証券売却益	28	37
事業譲渡益	42	-
その他	4	-
特別利益合計	104	45
特別損失		
会員権評価損	9	-
固定資産除売却損	34	0
退職特別加算金	22	24
投資有価証券評価損	97	-
減損損失	26	202
関係会社株式評価損	100	102
建替関連損失	-	299
損害補償金	59	-
その他	0	-
特別損失合計	352	629
税引前当期純利益	755	1,463
法人税、住民税及び事業税	92	600
法人税等調整額	5	439
法人税等合計	86	160
当期純利益	668	1,303

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		15,369	29.8	16,004	30.7
労務費		355	0.7	441	0.9
(うち労務外注費)		(-)	(-)	(-)	(-)
外注費		18,864	36.6	21,536	41.3
経費		16,993	32.9	14,201	27.2
(うち人件費)		(3,542)	(6.9)	(3,570)	(6.8)
計		51,582	100.0	52,183	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,119	6,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,358	6,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,358	6,358
資本剰余金合計		
当期首残高	6,358	6,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,221	1,221
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	38	39
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	2	-
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	39	37
別途積立金		
当期首残高	15,258	15,258
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,258	15,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,880	2,134
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純利益	668	1,303
圧縮記帳積立金の積立	2	-
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
土地再評価差額金の取崩	7	94
当期変動額合計	254	978
当期末残高	2,134	3,112
利益剰余金合計		
当期首残高	18,398	18,653
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純利益	668	1,303
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	7	94
当期変動額合計	255	976
当期末残高	18,653	19,630
自己株式		
当期首残高	1,698	1,698
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,698	1,698
株主資本合計		
当期首残高	29,177	29,432
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純利益	668	1,303
土地再評価差額金の取崩	7	94
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	255	976
当期末残高	29,432	30,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	221	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	353
当期変動額合計	95	353
当期末残高	126	226
土地再評価差額金		
当期首残高	880	717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	96
当期変動額合計	162	96
当期末残高	717	814
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,101	843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	256
当期変動額合計	258	256
当期末残高	843	587
純資産合計		
当期首残高	28,075	28,589
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純利益	668	1,303
土地再評価差額金の取崩	7	94
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	256
当期変動額合計	513	1,232
当期末残高	28,589	29,822

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。